

ウズベキスタン

Republic of Uzbekistan

	2010年	2011年	2012年
①人口:2,999万人(2013年1月1日)			
②面積:44万8,900km ²			
③1人当たりGDP:1,737米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	8.5	8.3	8.2
⑤消費者物価上昇率(%)	7.3	7.6	7.0
⑥失業率(%)	0.2	0.2	0.2
⑦貿易収支(100万米ドル)	n.a.	n.a.	n.a.
⑧経常収支(100万米ドル)	2,397	2,612	1,371
⑨外貨準備高(100万米ドル)	13,542	19,780	23,000
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	5,753	7,899	n.a.
⑪為替レート(1米ドルにつき、 スム、期中平均、公定レート)	1,586.23	1,787.60	1,889.72

〔注〕⑥⑧:2012年は推計値
〔出所〕①②④⑤:ウズベキスタン国家統計委員会、③⑥⑧:IMF、⑨⑩:アジア開発銀行(ADB)、⑪:ウズベキスタン中央銀行

2012年のウズベキスタン経済は、旺盛な内需喚起策により6年連続で8%を超える経済成長を記録し、この10年間で経済規模は2倍になった。貿易では、輸入が9.0%増となったが、輸出で独立国家共同体(CIS)域外向けが21.4%減少したことから貿易黒字は2011年に比べて半減した。対内直接投資については韓国や南アフリカ共和国企業との大型石油化学プロジェクトなどが動き始めているが、日本企業には目立った動きはみられない。

■鉱工業、農業、建設が堅調に推移、2013年も8%成長を見込む

ウズベキスタン国家統計委員会の発表によると、2012年の実質GDP成長率は8.2%を記録し、2012年の実質GDPは2002年と比較して2倍を超えた。

2012年の成長要因としてイスラム・カリモフ大統領は2013年1月の閣僚会議で、GDPの22.9%に当たる117億ドル(前年比14.0%増)に上る固定資本への投資を挙げた。具体的には三菱重工製ガスタービンが導入されたナボイ火力発電所における熱電併給システムの改修、南アフリカ共和国企業等との合弁によるカシカダリア州でのシュルタンガス化学工場や韓国企業との合弁によるカラカルパクスタン共和国スルギリ鉱区のウスチュルトガス化学工場建設、500キロに上る道路の新規敷設・改修工事のほか、205に上る大型投資案件を通じた内需喚起策を挙げた。

部門別では鉱工業が前年比7.7%増、農業が7.0%増、建設が11.5%増と総じて堅調な成長を続けている。特に鉱工業では12.0%増加した軽工業のほか、同国最大の産業である燃料部門とほぼ同水準にまでシェアを高めてきた機械・金属加工が12.4%増を記録した。ゼネラルモーターズ(GM)ウズベキスタンによる自動車生産は引き続き好調で、過去最高の23万5,500台を記録した。販売台数で見ると、国内向けは12万3,000台に上り、ロシアへは約5%減となったものの、カザフスタンへは倍増の7,793台を記録、総輸出台数は2011年よりも約1万台増え過去最高の11万7,500台となった。同社が2011年11月に生産開

始を発表した基幹部品の自動車エンジンは2012年で2万8,072台に達した。

政府は2013年の実質GDP成長率を8.0%と見込んでいる。カリモフ大統領は先述の閣僚会議で2013年の優先課題は8%の経済成長を確保することと明言し、そのためにハイテク分野の発展と政府主導による大型投資案件の遂行、外国直接投資の誘致を進めると述べている。2013年の成長率について国際機関ではIMF(2013年4月時点)が7.0%、欧州復興開発銀行(EBRD)(5月)、世界銀行(1月)、アジア開発銀行(4月)がいずれも7.5%と予測している。

■貿易黒字は大幅減

ウズベキスタン国家統計委員会によると2012年の輸出(サービスを含む)は前年比5.1%減の142億5,880万ドル、輸入は9.0%増の120億2,770万ドルだった。貿易収支は22億3,110万ドルの黒字だが、CIS域外向け輸出が21.4%減の65億2,100万ドルと大幅な落ち込みをみせたため40億ドル近かった前年の黒字額がほぼ半減した。

輸出を品目別にみると、主要輸出品の食料品が前年比55.9%減少する一方、エネルギー製品が81.0%増となり、輸出総額に占める割合は35.3%とほぼ倍増した。これには2011年に契約された中国向けの天然ガス輸出も含まれていると推測される。

輸入では主に自動車部品を含む機械・設備が4割以上を占める構造に変わりはなく、前年比9.3%増で輸入総額の45.4%を占めた。化学品・プラスチック製品は22.3%増

表1 ウズベキスタンの主要国別輸出入

(単位:100万ドル,%)

輸出				
	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	4,406	5,178	36.3	17.5
カザフスタン	1,673	1,677	11.8	0.2
中国	1,302	1,464	10.3	12.4
アフガニスタン	798	1,073	7.5	34.5
トルコ	910	855	6.0	△ 6.1
ウクライナ	180	411	2.9	128.1
イラン	378	324	2.3	△ 14.5
トルクメニスタン	169	174	1.2	3.1
フランス	220	168	1.2	△ 23.7
アラブ首長国連邦	126	166	1.2	32.3
日本	16	12	0.1	△ 26.8
合計(その他含む)	15,021	14,259	100.0	△ 5.1
輸入				
	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ロシア	2,370	2,452	20.4	3.5
韓国	1,486	2,026	16.8	36.3
中国	1,397	1,767	14.7	26.5
カザフスタン	837	1,075	8.9	28.4
ウクライナ	502	658	5.5	31.0
ドイツ	776	452	3.8	△ 41.8
トルコ	278	361	3.0	29.9
ブラジル	300	269	2.2	△ 10.3
トルクメニスタン	344	260	2.2	△ 24.4
米国	294	214	1.8	△ 27.4
日本	148	203	1.7	37.8
合計(その他含む)	11,038	12,028	100.0	9.0

〔注〕 サービスを含む。財については、輸出は FOB、輸入は CIF。サービスについては国際収支ベース。
〔出所〕 ウズベキスタン国家統計委員会

となり全体に占める割合も 2011 年の 13.3%から 14.4%へと上昇した。

2012 年の固定資本投資に占める外国からの投・融資のシェアは前年比 3.4 ポイント下がり、21.7%となった。他方、EBRD 発表の対内直接投資額は、南アフリカ共和国資本による資源関連事業の減資分をウズベキスタン政府が買い取ったことなどが原因とみられ 25.4%減の 10 億 9,400 万ドルとなった。

■ビジネス関係拡大に向け新たなチャンネルを設置

日本側通関統計によると、2012 年の対ウズベキスタン輸出額は前年比 58.0%減の 9,789 万ドル、輸入額は 2.2 倍の 1 億 569 万ドルとなった。輸出は日本企業の出資するバス・トラック製造案件向けに輸送用機器(HS87 類)関連での輸出が 2,181 万ドル増となったが、機械類(HS84 類)が 2011 年の火力発電所向けタービン等の輸出が終了したことにより 1 億 1,723 万ドルの減少となったことが全体の輸出に大きく響いた。輸入は加工用金が 2.2 倍の 1 億 400 万ドルで、輸入総額の 98.1%を占めている。日本との貿易関係においては、輸出は借款事業などの大型案件に、輸入は金の取引量に左右される構造が続いており、貿易の

表2 ウズベキスタンの主要品目別輸出入

(単位:%)

輸出				
	2011年		2012年	
	構成比	構成比	伸び率	
エネルギー製品	18.5	35.3		81.0
サービス	11.8	16.2		30.6
綿繊維	9.0	8.8		△ 6.5
鉄鋼・非鉄金属	7.4	7.4		△ 5.4
機械・設備	6.7	6.4		△ 8.1
食料品	13.2	6.2		△ 55.9
化学品・プラスチック製品	5.6	5.4		△ 8.8
その他	27.8	14.3		△ 51.2
合計(その他含む)	100.0	100.0		
輸入				
	2011年		2012年	
	構成比	構成比	伸び率	
機械・設備	41.3	45.4		9.3
化学品・プラスチック製品	13.3	14.4		22.3
食料品	12.4	9.9		19.5
鉄鋼・非鉄金属	8.1	7.8		8.7
エネルギー製品	8.1	7.3		△ 9.8
サービス	5.3	6.1		30.1
その他	11.5	9.1		△ 11.1
合計(その他含む)	100.0	100.0		

〔注1〕 品目別の金額の詳細は未公表であるが、金額ベースの伸び率は公表されている。
〔注2〕 サービスを含む。財については、輸出は FOB、輸入は CIF。サービスについては国際収支ベース。
〔出所〕 ウズベキスタン国家統計委員会

表3 ウズベキスタンの対内直接投資の推移
〈実行ベース、ネット、フロー〉

(単位:100万ドル)

	2009年	2010年	2011年	2012年
対内直接投資額	842	1,628	1,467	1,094

〔注〕 2011 年は推定値、2012 年は予測値。
〔出所〕 欧州復興開発銀行(EBRD)「Transition Report 2012」

拡大が直接投資につながるビジネス関係がまだ構築されていない状況といえる。これまでの日本企業による直接投資は、通信、建機の販売サービス、バス・トラック製造への出資など数社に限られている。

カリモフ大統領の号令下、輸入代替と外貨獲得産業の育成を進めるため、会社設立や許認可取得に必要な提出書類の簡素化などを進めた結果、世界銀行によるビジネス環境を評価するランキングは 168 位から 154 位へと上昇した。しかし、国内産業育成のために一部の消費財の関税率や物品税を引き上げたり、国際的に貿易書類の電子化が進む時代に各国税関等の署名押印を求めるなどの措置が現場を混乱させており、外国公館から善処の要望が相次いでいる。日本大使館も税関委員会に対し積極的にビジネス環境改善への働き掛けを行っている。2013 年 3 月にはビジネス環境の改善に向けた両国間の第 2 回ワーキンググループが開催され、日本企業が要望する課題の解決に向けた交渉と意見交換をより機動的に行うための実務者連絡会が新設された。製造業分野で日本企業の進出を進めていくための実務的な協議ができるチャンネルとなることが期待されている。